

令和4年度 第1回地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会
《 議事要旨 》

1. 日 時 令和4年7月12日（火） 10:00～12:00

2 場 所 評価センター会議室（※Zoom参加併用）

3 出席者

委員：佐藤委員長、柏木委員、漆委員、神山委員、篠原委員、関口委員、堀場委員、
前田委員、森委員、米田委員、渡辺委員、辻谷委員、野崎委員、北畑委員、乾委員、
藤田委員代理、市川委員

総務省：固定資産税課課長補佐、資産評価室長、固定資産鑑定官

評価センター：理事長、調査研究部長、調査研究部次長

4 議題

- (1) 令和4年度調査研究テーマ・スケジュール
- (2) 負担水準の現状や独自の特例措置の創設経緯等について
- (3) その他

5 審議内容

(1) 総務省から令和4年度開催要綱(案)に基づいて、調査研究テーマ・スケジュールについて説明があり、委員の承認を得た。

(2)

- ① 総務省から資料1に基づいて、昨年度議論した負担調整措置のあり方の議論等について説明があった。
- ② 辻谷委員から東京23区における負担水準の現状、東京都における固定資産税等の軽減措置について説明があった。
- ③ 野崎委員から神戸市における負担水準の現状について説明があった。
- ④ 総務省から資料5に基づいて納税者の区分(法人・個人等)による負担軽減措置の例、資料6に基づいて商業地等に係る負担水準の分布状況、資料7に基づいて都道府県別人口一人当たりの税収額、資料8に基づいて商業地等と住宅用地の税収の推移、資料9に基づいて地方交付税制度の概要について説明があった。

(3) (2) の説明を受け質疑応答・意見交換が行われた。